

平成 25 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 あかつきフィナンシャルグループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 島 根 秀 明
(コード 8737 大証第2部)
問合せ先 取締役経営企画部長 川中 雅浩
(TEL 03-6821-0606)

平成25年3月期業績と前年業績との差異に関するお知らせ

平成 25 年 3 月期（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）の業績が、前期の平成 24 年 3 月期（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）の業績に対して、下記のとおり差異が生じたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 25 年 3 月期業績と前年業績との差異について

(1) 平成 25 年 3 月期業績と前年業績との差異（連結）

(単位：百万円、%)

	営業収益	純営業 収益	営業利益	経常利益	当期 純利益	1株当たり 当期純利益
平成 24 年 3 月期 (A)	2,945	2,802	△431	531	0.8	(注2) 0円14銭
平成 25 年 3 月期 (B)	3,710	3,451	446	1,174	1,112	198円39銭
増減額 (B-A)	765	649	878	643	1,111	198円25銭
増減率 (%)	26.0	23.2	—	120.9	(注1) —	(注1) —

(注 1) 当期純利益及び 1 株当たり当期純利益の増減率は、1,000%を超えているため「—」と記載しております。

(注 2) 当社は平成 25 年 1 月 10 日付で普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 平成 25 年 3 月期業績と前年業績との差異（個別）

(単位：百万円、%)

	営業収益	純営業 収益	営業利益	経常利益	当期 純利益	1株当たり 当期純利益
平成 24 年 3 月期 (A)	266	178	△111	△97	△297	(注) △63円50銭
平成 25 年 3 月期 (B)	319	238	△72	△66	△91	△20円15銭
増減額 (B-A)	53	60	39	31	206	43円35銭
増減率 (%)	20.0	33.6	—	—	—	—

(注) 当社は平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(3) 差異が生じた理由

当連結会計年度（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）における我が国経済は、欧州景気の低迷やアジア景気の鈍化、円高及びデフレ状態の長期化など、国内景気も低迷が続いておりました。しかし、平成 24 年 11 月中旬からは新政権におけるデフレ脱却に向けた金融財政戦略や成長戦略に対する期待を背景に、急激な円安と株高が進行し、輸出環境の改善による企業収益の好転への期待感など、景気回復の兆しが見える景況感となりました。

このような環境のなか、株式市場におきましては、欧州債務問題や世界景気の停滞懸念を背景に下落基調で始まり、平成 24 年 6 月には日経平均最安値の 8,238 円 96 銭を記録するなど低調な状況が続いておりましたが、前述のとおり、政権交代による景気刺激政策及び金融緩和政策への期待感から円安・株高傾向が継続したことにより、平成 25 年 3 月末の日経平均株価は 12,397 円 91 銭で取引を終了いたしました。

当社グループにおきましては、当社が平成 24 年 2 月から同年 4 月にかけてドリームバイザー・ホールディングス(株)の普通株式公開買付けを行ったことにより、同社は当社の持分法適用関連会社となり、また 9 月には当社の特定子会社に該当することとなりました。

業績面につきましては、引き続き当社グループでの外国債券等の募集商品の販売を強化することに加え、他の証券会社との販売協力の体制を構築し、募集商品の取扱の拡大に努めたことにより、営業収益は前年同期比 26.0%増の 3,710 百万円となりました。

株式委託手数料については、平成 24 年 11 月以降の日経平均株価の上昇に伴い当該手数料も回復しているものの、前年同期と比較し 13.6%減少いたしました。これは収益構造を株式委託手数料中心の収益体系から金融商品の販売等に注力し、収益の多様化を図ったためであります。収益多様化の推進及び投資銀行業務等の拡大により、その他手数料が前年同期比 6.0%増の 238 百万円となっており、受入手数は 1,885 百万円（前年同期比 16.1%減）となりました。また、外国債券の取り扱いの拡大等により、トレーディング損益は前年同期比 204.8%増の 1,326 百万円となりました。

販売管理費及び一般管理費については、平成 24 年 4 月より人件費の圧縮、事務費の減少、本社移転による不動産関係費の削減により前年同期比 7.1%減の 3,004 百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は 3,710 百万円（前年同期比 26.0%増）、営業利益は 446 百万円（前年同期は営業損失 431 百万円）となり、営業外収益に負のれん償却額 751 百万円を計上したことにより、経常利益は 1,174 百万円（前年同期比 120.9%増）となりました。しかし特別損失に段階取得に係る差損 24 百万円や投資有価証券評価損 19 百万円を計上したことにより、当期純利益は 1,112 百万円（前年同期比 1379.2%増）となりました

以 上